

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531111

研究課題名(和文)日本固有の社会関係資本の概念と測定尺度の検討 子育て・教育問題の社会学的研究

研究課題名(英文) Concept and Measurement of Social Capital in the Japanese Context: Sociological Study of Parenting

研究代表者

垂見 裕子 (Tarumi, Yuko)

早稲田大学・高等研究所・准教授

研究者番号：10530769

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円、(間接経費) 480,000円

研究成果の概要(和文)：本調査は、小学生の子どもを持つ親の社会関係資本の実態を明らかにするのが目的で、都内の社会経済状況の異なる二つの区から対象校2校を選定し、保護者・教員に対するインタビュー調査を実施した。保護者は教員や他の保護者やコミュニティと、どのような関係性を構築し、その関係性からどのような情報や信頼関係や規範を得ているのか。親はそれらのネットワークや資源を、子どもの教育にどのような場面でどのように活用しているのか。また親の所有する社会関係資本とその活用のあり方は、親の社会経済的状況により異なるのかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the nature of social capital of parents of elementary school children in Japan. The study conducted interviews with parents and teachers in two schools, one from higher socio-economic status (SES) municipal and the other from lower SES municipal in Tokyo. The study demonstrated the kind of ties that parents build with teachers, other parents in the school, and the community, through child rearing and school participation, and the nature of information, trust, and norms that are embedded in these ties. The study also illuminated how and when parents use these ties and resources for the benefit of their children's education. Finally, the study showed to what extent the possession and activation of parents' social capital differ by parents' SES.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：社会関係資本 親の教育参加 格差

1. 研究開始当初の背景

近年、少子化、共働き家庭・ひとり親の増加、地域の間人関係の希薄化など、子どもを育て、教育する環境の劣化が懸念されている。このような状況で、子育てに関心が薄い親や孤立しがちな親が増えたり、基本的な生活習慣や生活能力を家庭で身につけない子どもが増えたり、家族の絆が弱体化していることが社会問題となっている。

このような現在の政策・施策を提言する背景には、社会学で用いられる「社会関係資本」という概念がある。社会関係資本とは、「社会的関係(人と人のつながり、もしくは人と組織のつながり)に内在する情報、信頼、規範」と定義される。具体的には、親が他者とのつながり(他の親、コミュニティ、学校の先生との関係など)を持つことにより、そのつながりから、子どもの教育に関する有益な情報を得たり、子育ての悩みを相談ができるような信頼関係を築いたり、社会で子どもを育てるという規範が生みだされるという概念である。

2. 研究の目的

本研究では、社会学的見地から、小学生の子どもを持つ親の社会的関係(つながり)に焦点をあてた質的調査(非参与観察とインタビュー)を行うことにより、日本固有の社会的背景を踏まえて、「社会関係資本」という概念を捉え直し、再定義し、計測尺度を構築することを目的とする。例えば、日本は米国に比べて(1)受験の年少化により、競争が早期に始まること、(2)親の学校外教育費の支出が高いこと、(3)少子化により、一層の親の教育投資が考えられること、(4)先生の社会的地位が一般的に高いこと、(5)小学校の先生の役割が、教科指導にとどまらず、家庭訪問や生徒の生活習慣の指導など非常に多岐にわたることなどは、親が子どもの教育にとって必要な情報や信頼関係や規範に影響を及ぼすと考えられる。日本と欧米の社会関係資本の定義の相違に迫る際には、上述のように、親の教育戦略・教育投資、および先生と学校の相互作用に関する視角が必要と思われる。

3. 研究の方法

都内の社会経済状況の異なる二つの区(A区・B区)を抽出し、それぞれの区から対象校を1校選定し、保護者・教員に対するインタビュー調査を実施した。

A区は就学援助率が東京都で5番目に低く(15.4%)私立中学進学率は3番目に高い(38.7%)。一方、B区は就学援助率が東京都で最も高く、(47.2%)私立中学進学率

が2番目に低い(11.5%)。

また地域と学校を結ぶコーディネータや、子育て支援を行っている区の行政担当官や地域の小児科などにもインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

先行研究の整理から以下の点が確認された。

(1) 社会関係資本の分析レベル

社会関係資本の分析レベルに関しては大きく二つの潮流がある(丸山, 2009; 平塚, 2006; Portes, 1998)。社会関係資本を個人的資源としてとらえ、社会関係が「個人」にもたらす利益に焦点をあてたミクロな研究と、社会関係資本を「社会」的資源としてとらえ、社会関係が集団・社会全体にもたらす利益に焦点をあてたマクロな研究である。後者の視点は、社会関係資本の原因と結果の両方を社会関係資本と定義しているため、トートロジーに陥っているという批判もある(Portes, 1998; Woolcock, 1998; Lin, 2002)。

(2) 社会関係資本と社会階層

Coleman (1988) は、経済的資本や文化的資本に恵まれない家庭でも、社会関係資本があれば、不利な条件を克服する手がかりになり得ると主張した。一方、Bourdieu (1986) は、社会関係資本を、経済的資本や文化的資本を殖やすものと位置付け、不平等を再生産するものと捉えた。さらに Lin (2002) は、社会関係資本による不平等再生産には、「資本の欠如(capital deficit)」と「利益の欠如(return deficit)」と二つの過程があることを強調した。つまり、下位階層の人は社会関係資本の量や質で不利にある場合と、同じ量の社会関係資本でも、その見返りが低い場合、あるいは両者の場合があると説明した。

(3) 社会関係資本と教育

社会関係資本の実証研究では、関係の密度を社会関係資本の代替指標とすることが多く、関係に伴う規範や情報を軽視する傾向がある。関係に伴う内容、つまり実際の資源に注目しない限り、資本を測定しているとは言いがたい。また、社会関係資本と教育の関係を見る上では、その資源が学校教育と適合するかどうかをみる必要がある。

(4) 社会関係資本の世代を超えた閉鎖性(“intergenerational closure”)

Coleman (1988) は、親と、子どもの友人の親の間関係は、一定の量の社会関係資本を生み、その結果、子どもの行動を指導したり監視したりする効果的なサンクションをもたらすと捉えた。このロジックでは、誰が社会関係資本を所有するのかということが言及されていない。また、親に有効な社会関係資本は子どもにも有効であることが前提と

されている。

A区のインタビュー調査の分析から、以下の点が確認された。

保護者は、教員や他の保護者やコミュニティと、どのような関係性を構築し、その関係性からどのような情報や信頼関係や規範を得ているのか。親はそれらのネットワークや資源を、子どもの教育にどのような場面でどのように活用しているのか。

【ネットワーク】

親のネットワークは多くの場合、自然発生的ではなく、見返りを期待して構築されている。例えば、子どもが障害をもっているために、学校での様子を把握しておきたい、あるいは将来地域の人にも理解してほしいから、PTA役員や地域支援本部コーディネーターを引き受けたなど、ネットワークから自分が利益を受けられるという前提で、積極的にネットワークを構築している親の姿がみられた。

【情報】

親は他の保護者から、子どもの教育に関して多くの情報を得ていた。それは学校の授業や先生の様子に限らず、塾や習い事の情報、また更に広く子育てに関するアドバイス（例えば子どもの反抗期やネットの利用にどのように対処するかなど）なども入手していた。学校や教員からは、クラスの様子や学校という社会集団生活の中での自分の子どもの様子に関する情報が中心であった。教育や学習に関する具体的な情報（例えば学校の教育方針や、授業の具体的な進捗や課題、家庭学習のあり方など）に関しては、情報を得ているとは認識されていなかった。むしろ勉強の課題や有効な学習方略に関しては、塾の先生から得る、あるいは低学年の親は他の保護者から得ている場合が多かった。

【信頼関係】

親は、それぞれの関係性から、信頼関係を得ていた。例えば、地域とのつながりを持つことにより、自分の子どもを自然に監視してくれる状況をつくりだしていた。子どもが遅刻、自転車で暴走、買い食いなどをしていれば、自分にそれを教えてくれる、つまり子どもが悪いことをできないように地域の人が見守ってくれるような信頼関係を構築していた。また、他の保護者とも普段からつながりを持ち、顔見知りであることにより、子ども同士がけんかをした場合なども、大ごとにならないための土台の信頼関係、あるいは、自分が災害や仕事などで帰宅できない場合など、いざという時に子どもの面倒を頼めるような信頼関係をつくっていた。

学校のPTA役員やボランティアなどを引き受ける行為を通して、「(学校に)あつかましく入れる」、「(先生と)廊下でたわいもな

い会話をできる」ような信頼関係を普段からつくり、トラブルがあった時に分かりあえるな人間関係を意識的に準備していることが確認された。

【規範】

地域から「地域で子どもを守ろう」という規範、他の保護者から「教育熱心な親が多い」という規範、そして学校から「礼儀・しつけは家庭で」という規範を感じ、それらが自身が考える親として期待される役割に影響を与えている様子が見られた。

親は周囲と意識的にネットワークを構築し、学校・他の保護者・地域それぞれのつながりから異なる資源（情報・信頼関係・規範）を得て、子どもの教育・子育てに使い分けて活用している状況が確認された。

今後B区のインタビュー調査を分析し、親の所有する社会関係資本とその活用のあり方は、親の社会経済的状況により異なるのかを明らかにしたいと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

垂見裕子, 「第1章 家庭の社会経済的背景 (SES) の尺度構成」, 「第2章 (2) 保護者の関与・家庭の社会経済的背景・子どもの学力」, 『平成25年度全国学力・学習状況調査 (きめ細かい調査) の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, お茶の水女子大学, pp. 13-15, 42-56. (査読無)

Nonoyama-Tarumi, Y. and Willms, J. D., 2014, "Explaining TIMSS 2011 results: Background, school and teacher factors." Paper commissioned for the *EFA Global Monitoring Report 2013. Learning and Teaching for Development*, UNESCO. (査読無)

Bornstein, M., Britto, P. R., Nonoyama-Tarumi, Y., Ota, Y., Petrovic, O. and Putnick, D. L., 2012, "Child Development in Developing Countries: Introduction and Methods." *Child Development*, 83(1), Wiley, pp.16-31. (査読有)

Nonoyama-Tarumi, Y., 2011, "Prevalence and Determinants of Participation in Shadow Education in Four East Asian Societies." 『比較教育学研究第42号』, 日本比較教育学会, pp. 63-82. (査読有)

〔学会発表〕(計 3 件)

垂見裕子「学習時間の比較 日本・香港・上海における小中高校生調査から」『第 65 回日本教育社会学会大会』埼玉大学・2013 年 9 月

垂見裕子「学力格差の国際比較 TIMSS2011 から見る Heyneman-Loxley(H-L)効果」『第 49 回日本比較教育学会大会』上智大学・2013 年 7 月

垂見裕子「日本の子ども達の学校生活とソーシャルキャピタルの関連について」『ソフトパワーとソーシャルキャピタル～学際的研究の展望～』琉球大学・2011 年

〔図書〕(計 1 件)

垂見裕子, 2013, 「日本の学力格差：高等学校における学校間格差と学校内格差」耳塚寛明(編)『学力格差に挑む』金子書房, pp.49-63.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

垂見 裕子 (TARUMI, Yuko)

早稲田大学・高等研究所・准教授

研究者番号：10530769

(2) 研究分担者

無